

学習指導要領		都立板橋高校 学カスタンダード
<p>(4) 近代国家の形成と社会や文化の特色について、国際環境と関連付けて考察させる。</p> <p>近代 日 本 の 形 成 と 世 界</p> <p>ア 明治維新と立憲体制の成立</p> <p>開国と幕府の滅亡、文明開化など欧米の文化・思想の影響や国際環境の変化、自由民権運動と立憲体制の成立に着目して、明治維新以降の我が国の近代化の推進過程について考察させる。</p> <p>イ 国際関係の推移と立憲国家の展開</p> <p>条約改正、日清・日露戦争とその前後のアジア及び欧米諸国との関係の推移に着目して、我が国の立憲国家としての展開について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日米和親条約・修好通商条約締結、開港による経済・社会の情勢変化に着目して、政局への影響を理解する。 ・公武合体、尊王攘夷、倒幕の動きに着目して、権力構造の変化を理解する。 ・廃藩置県・徴兵制・四民平等・秩禄処分・地租改正・殖産興業政策に着目して、明治政府が中央集権体制を構築していく過程を理解する。 ・近代化政策や欧米文化の導入について、国民の間に受容と反発があったことを理解し、武力反抗から言論による抵抗に移行する要因を考察する。 ・国境画定を含む明治初期の外交政策について、欧米諸国への対応とアジア諸国への対応の違いを多面的・多角的にとらえることができる。 ・国会開設要求の運動などに見られる国民の政治的関心の高揚と挫折の過程について理解する。 ・憲法の特徴、議会と内閣の在り方などを通して、戦前の立憲制のしくみを理解する。 ・条約改正が、法典整備など国内体制の確立だけでなく、英露対立を背景にして進展した点を、年表や地図から考察し、朝鮮をめぐる対立が日清戦争の背景となった点を理解する。 ・英露対立という世界情勢を背景とした日露戦争が軍事力・経済力・工業力など国家の総力を結集して戦われた点を考察し、日本の勝利がアジア諸国の民族独立や近代化運動を刺激した反面、その後の韓国併合や満州進出の動きが国民の対外意識や近隣諸国の受け止め方への変化につながったことについて理解する。 ・立憲政友会の成立から桂園時代に至る過程について、軍備の拡張の視点を踏まえて理解する。 	

学習指導要領	都立板橋高校 学カスタンダード
<p>ウ 近代産業の発展と近代文化 国民生活の向上と社会問題の発生、学問の発展や教育制度の拡充に着目して、近代産業の発展の経緯や近代文化の特色とその成立の背景について考察させる。</p> <p>近代国家の展開と社会や文化の特色について、国際環境と関連付けて考察させる。</p> <p>ア 政党政治の発展と大衆社会の形成 政治や社会運動の動向、都市の発達と農山漁村の変化及び文化の大衆化に着目して、政党政治の発展、大衆社会の特色とその成立の背景について考察させる。</p> <p>(5) 両世界大戦期の日本と世界</p> <p>イ 第一次世界大戦と日本の経済・社会 国際社会の中の日本の立場に着目して、第一次世界大戦前後の対外政策の推移や大戦が国内の経済・社会に及ぼした影響について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・殖産興業政策を基礎に産業基盤の整備が進み、繊維部門での産業革命以降、製鉄・造船などの重化学工業の形成、鉄道・海運の伸張、財閥の形成、寄生地主制の成立などを相互に関連づけて理解する。 ・劣悪な労働条件に対する労働争議の頻発と社会主義運動の高まり、足尾鉍毒事件などに関心を持ち、社会運動への政府の対応に着目する。 ・国家主義的な思想の形成、実証的な学問研究の風潮、欧米の科学技術の導入、高い就学率を誇る教育の普及・拡充に着目して、国民が主体的に文化の創造に取り組んできた姿勢を理解する。 ・第一次護憲運動による大正政変以降、政党勢力が国民統合の中心的役割を果たしていく過程を理解し、欧米からアジアに至るまで広い範囲の国際環境の推移に着目し、対華二十一カ条要求・シベリア出兵が国内外に及ぼした影響について理解する。 ・大戦景気に着目して、資本主義の発展による産業構造の変化や労働者の増加など社会構造の変化について考察できたか。また、米騒動や原敬内閣の成立に着目してデモクラシー思想の浸透による政党の役割と動向について理解する。 ・ヴェルサイユ体制からワシントン体制に至る経過や日本の大陸進出に対する中国・朝鮮における民族運動の高揚について理解する。 ・労働争議・小作争議・女性解放運動・部落解放運動・社会主義運動など様々な社会運動が起こってきた背景を理解する。 ・普選運動・護憲三派内閣の成立・治安維持法の成立などに着目して政党政治を理解する。 ・学問・芸術・出版・マスメディアなどを具体的に取

学習指導要領	都立板橋高校 学カスタンダード
<p>ウ 第二次世界大戦と日本</p> <p>国際社会の動向、国内政治と経済の動揺、アジア近隣諸国との関係に着目して、対外政策の推移と戦時体制の強化など日本の動向と第二次世界大戦とのかかわりについて考察させる。</p> <p>(6) 現代の日本と世界</p> <p>ア 現代日本の政治と国際社会</p> <p>占領政策と諸改革、新憲法の成立、平和条約と独立、国際交流や国際貢献の拡大などに着目して、我が国の再出発及びその後の政治や対外関係の推移について考察させる。</p>	<p>り上げ、欧米文化の関わりとその浸透度、社会風潮との関連を理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後恐慌・金融恐慌・昭和恐慌を取り上げ、背景となる関東大震災・金解禁・世界恐慌との関連を含めて理解する。 ・無産政党的誕生など社会主義運動が高まる中、山東出兵や統帥権干犯問題など軍部の政治的進出を背景に協調外交から積極外交へと転換していく過程を理解する。 ・満州事変から国際連盟の脱退に至る日本の対外政策について、五・一五事件などの国内の状況も踏まえて理解する。 ・管理通貨制度への移行、新興財閥の台頭、思想的転向や学問への弾圧などを踏まえ、軍部の政治関与が増大した過程を理解する。 ・中国の動向など国際関係の変化、日中戦争・第二次世界大戦・太平洋戦争それぞれの性格、戦時下の経済と国民生活・文化などを理解する。 ・連合国と枢軸国の性格の違いや国民生活の犠牲のうえに成り立っていた総力戦体制などを踏まえ、日本がアジアの諸国に多大な損害を与えたことや広島・長崎への原爆投下など日本も空前の戦禍を被ったことに着目する。 ・GHQによる諸政策が、対日占領政策に基づくとともに、日本の国民の戦争に対する反省に支えられて実施されたことを理解する。 ・主権在民・平和主義・基本的人権の尊重の3原則を中心とする日本国憲法が制定された経緯と意味を理解する。 ・中華人民共和国の成立、朝鮮戦争の勃発に伴う占領政策の転換として、経済面では経済安定九原則、政治面では警察予備隊の新設に着目して理解する。

学習指導要領	都立板橋高校 学カスタンダード
<p>イ 経済の発展と国民生活の変化</p> <p>戦後の経済復興、高度経済成長と科学技術の発達、経済の国際化、生活意識や価値観の変化などに着目して、日本経済の発展と国民生活の変化について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サンフランシスコ平和条約の調印による日本の主権回復の意義と、安全保障をアメリカに依存する日米安保条約の締結の意味を理解する。 ・保守合同による自由民主党の成立から経済成長を背景とした安定した保守政権の誕生に至るまでを、外交・政治・経済を踏まえて多面的・多角的に理解する。 ・日ソ共同宣言をはじめとするサンフランシスコ非調印国との国交交渉と、国際連合加盟の意義を理解し、その後の新安保条約・L T貿易・日韓基本条約・沖縄返還問題などを取り上げ、外交・政治の再編過程を把握する。 ・特需景気の影響、産業構造の高度化などを踏まえ、開放経済体制のもとでの日本の動きを理解する。 ・耐久消費財の普及による豊かさの享受、流通網・交通網の整備、技術革新が進む一方、農村の過疎化や公害問題などの社会問題にも注目する。 ・ベトナム戦争を遠因とするドル＝ショックや第四次中東戦争に発する石油危機による世界経済の混乱に対応するため開かれた主要先進国首脳会議が、その後の世界的な問題解決の場となったことを理解する。 ・石油危機を技術革新で乗り越え、経済大国となった日本が ODA などの社会貢献や貿易摩擦・円高への対応が求められたことを理解する。 ・冷戦終結後の東欧革命、55年体制が崩壊した政治状況、バブル経済から平成不況へと進んだ経済状況などを理解する。 ・原子力の問題性、国連平和維持活動への対応、経済不況に対する国内改革など、具体的な例をもとに理解する。